



平成 20 年 3 月期 第1四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 2 日

上場会社名	日本テレビ放送網株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	9404	URL	http://www.ntv.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員	(氏名)	久保 伸太郎
問合せ先責任者	(役職名) 上席執行役員 経理局長	(氏名)	能勢 康弘
		TEL	(03)6215-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	84,274	△2.2	7,530	△27.0	8,901	△22.1	5,054	△17.1
19年3月期第1四半期	86,185	△0.9	10,315	△1.4	11,422	7.9	6,094	6.6
19年3月期	343,651		30,344		34,142		18,331	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	204 65	—
19年3月期第1四半期	244 21	—
19年3月期	741 60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	518,302	413,056	78.1	16,394 93
19年3月期第1四半期	509,985	401,885	77.2	16,104 37
19年3月期	529,265	411,994	76.3	16,363 52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	10,478	△ 2,763	△ 1,957	67,273
19年3月期第1四半期	8,696	△ 4,244	△ 2,904	60,911
19年3月期	31,457	△24,596	△ 4,713	61,523

2. 平成 20 年3月期の連結業績予想(平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日) 【参考】
(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	161,500	△2.6	7,000	△43.9	8,500	△41.9	4,000	△48.5	161 95
通期	335,500	△2.4	18,500	△39.0	21,500	△37.0	11,500	△37.3	465 59

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他 をご覧ください。

(参考1) 第1四半期経営成績等(個別)の概況(平成 19 年4月1日～平成 19 年6月 30 日)
(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	72,012	△0.7	5,795	△22.0	6,713	△19.5	4,024	△18.5
19年3月期第1四半期	72,551	△3.0	7,427	△13.2	8,342	△8.9	4,937	△8.0
19年3月期	288,636		20,898		23,863		12,726	

	総資産		純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	451,130	352,320		
19年3月期第1四半期	447,408	346,716		
19年3月期	458,845	352,213		

売上高(個別)の内訳

	前第1四半期		当第1四半期		比較	伸率
	百万円	百万円	百万円	百万円		
放送事業収入						
放送収入	63,612	61,441	△2,171	△3.4		
タイム	33,610	32,625	△ 984	△2.9		
スポット	30,002	28,815	△1,186	△4.0		
番組販売収入	2,447	2,506	59	2.4		
計	66,060	63,948	△2,112	△3.2		
その他事業収入	6,491	8,064	1,573	24.2		
合計	72,551	72,012	△539	△0.7		

(注) 前第1四半期における「テレビ収入」「その他収入」は、損益計算書の表示区分の見直しに伴い、それぞれ「放送事業収入」「その他事業収入」として表示しております。

(参考2) 平成 20 年3月期の個別業績予想(平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日)
(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	137,000	△2.9	2,500	△68.5	4,000	△60.0	2,000	△65.8	80 15
通期	287,000	△0.6	10,500	△49.8	12,500	△47.6	7,000	△45.0	280 51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年3月期業績予想につきましては、連結・個別とも平成 19 年5月 17 日発表のものを変更しておりません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、上記の予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの連結売上高は、通信販売ビジネスなど一部に拡大している事業がある一方、主力とする地上波テレビ広告市場が低迷する状況の中、前年同期比 19 億1千万円減収の 842 億7千4百万円となりました。一方、コスト面では、通信販売ビジネスの拡大に伴う仕入原価の増加や、改編等に伴う番組制作費の増加の影響などもあって営業費用全体が増加したため、営業利益は、75 億3千万円で 27 億8千5百万円の減益となりました。経常利益は 25 億2千1百万円減益の 89 億1百万円、当四半期純利益は 10 億4千万円減益の 50 億5千4百万円となりました。

(売上高の概況)

テレビ放送事業：タイムセールスは、前年にサッカーワールドカップ等の大型単発番組があったことの反動減などにより、326 億2千5百万円で前年同期比9億8千4百万円(△2.9%)の減収となりました。スポットセールスは、市場全体の低迷を反映し、前年同期比 11 億8千6百万円(△4.0%)減収の 288 億1千5百万円となりました。これらの結果、テレビ放送事業は、売上高が 664 億3千3百万円で、前年同期比 22 億2百万円の減収となりました。

文化事業：連結子会社の(株)バップの業績は好調だった前年同期に及ばなかったものの、積極的に事業展開した通信販売ビジネスが好調に推移したことから、文化事業全体では、前年同期比5億3千5百万円増収の 166 億2千4百万円となりました。

その他の事業：連結子会社の(株)日本テレビフットボールクラブの業績が振るわなかったこと等から、前年同期比1億6千2百万円減収の 35 億4千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産・負債・純資産の状況

当第 1 四半期末においては、前連結会計年度末に比べて総資産は 109 億6千2百万円減少し 5,183 億2百万円、負債は 120 億2千4百万円減少し 1,052 億4千5百万円、純資産は 10 億6千1百万円増加し 4,130 億5千6百万円となりました。総資産の減少は、売上債権の減少、有形固定資産の減価償却費の計上、保有する投資有価証券の時価の下落等によるものです。負債の減少は、未払費用等の減少、保有投資有価証券の時価の下落に伴う繰延税金負債の減少等によるものです。また、純資産の増加は、有価証券評価差額金が減少した一方で、当四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は 89 億6千2百万円であり、非現金支出費用である減価償却費の計上、売上債権の減少等があったものの、法人税等の支払い等により、当第1四半期における資金の増加は 104 億7千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

国債・公社債の取得等により、資金の減少は 27 億6千3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、資金の減少は 19 億5千7百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末より 57 億4千9百万円増加し、672 億7千3百万円となりました。

3. その他

(1)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

四半期決算における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しております。

(2)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

(有形固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却につきまして平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年4月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。また、平成 19 年3月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更による当第1四半期の損益に与える影響は軽微であります。

4. (要約)四半期連結財務諸表
 (1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		増 減 金 額	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	47,163		52,997		5,834	44,980	
2. 受取手形及び売掛金	89,970		77,236		△ 12,734	81,203	
3. 有価証券	28,186		28,530		343	17,643	
4. 棚卸資産	2,192		2,355		163	1,845	
5. 番組勘定	13,209		13,634		424	14,507	
6. その他	13,599		13,457		△ 142	11,498	
貸倒引当金	△ 778		△ 776		1	△ 763	
流動資産合計	193,543	36.6	187,434	36.2	△ 6,109	170,914	33.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	56,437		55,698		△ 739	58,825	
(2) 機械設備及び運搬具	22,712		21,368		△ 1,344	25,817	
(3) 器具備品	2,966		2,893		△ 73	3,260	
(4) 土地	114,849		114,855		5	114,858	
(5) 建設仮勘定	335		241		△ 93	1,043	
有形固定資産合計	197,301	37.3	195,057	37.6	△ 2,244	203,804	40.0
2. 無形固定資産	4,150	0.8	3,938	0.8	△ 211	4,630	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	111,773		109,311		△ 2,461	108,904	
(2) その他	22,611		22,674		63	21,848	
貸倒引当金	△ 114		△ 114		0	△ 115	
投資その他の資産合計	134,269	25.3	131,871	25.4	△ 2,397	130,636	25.6
固定資産合計	335,721	63.4	330,867	63.8	△ 4,853	339,071	66.5
資産合計	529,265	100.0	518,302	100.0	△ 10,962	509,985	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		増 減 金 額	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	8,117		7,338		△ 779	7,227	
2. 短期借入金	103		321		217	—	
3. 未払費用	54,932		51,039		△ 3,892	49,273	
4. 未払法人税等	8,520		3,822		△ 4,697	4,936	
5. 返品調整引当金	120		118		△ 2	68	
6. その他	10,275		8,567		△ 1,708	10,785	
流動負債合計	82,070	15.5	71,207	13.7	△ 10,863	72,292	14.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	5,280		5,307		26	4,644	
2. 役員退職慰労引当金	1,149		1,083		△ 66	1,037	
3. 長期預り保証金	20,155		20,129		△ 25	20,151	
4. その他	8,613		7,517		△ 1,096	9,974	
固定負債合計	35,199	6.7	34,038	6.6	△ 1,161	35,807	7.0
負債合計	117,270	22.2	105,245	20.3	△ 12,024	108,100	21.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	18,575		18,575		—	18,575	
2. 資本剰余金	17,928		17,928		—	17,928	
3. 利益剰余金	363,525		366,209		2,683	353,159	
4. 自己株式	△ 9,896		△ 9,900		△ 4	△ 9,540	
株主資本合計	390,133	73.7	392,812	75.8	2,679	380,123	74.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	14,028		12,043		△ 1,984	13,862	
2. 為替換算調整勘定	12		41		28	△ 47	
評価・換算差額等合計	14,040	2.6	12,084	2.3	△ 1,955	13,815	2.7
III 少数株主持分	7,820	1.5	8,159	1.6	338	7,946	1.6
純資産合計	411,994	77.8	413,056	79.7	1,061	401,885	78.8
負債純資産合計	529,265	100.0	518,302	100.0	△ 10,962	509,985	100.0

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前第1四半期		当第1四半期		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕				〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
I 売上高	86,185	100.0	84,274	100.0	△ 1,910	△ 2.2	343,651	100.0		
II 売上原価	57,512	66.7	59,081	70.1	1,568	2.7	238,913	69.5		
売上総利益	28,673	33.3	25,193	29.9	△ 3,479	△ 12.1	104,738	30.5		
III 販売費及び一般管理費	18,357	21.3	17,662	21.0	△ 694	△ 3.8	74,393	21.7		
1. 代理店手数料	11,435		10,905		△ 529		45,654			
2. 人件費	2,414		2,266		△ 147		9,557			
3. 退職給付費用	117		102		△ 15		524			
4. 役員賞与引当金繰入額	—		—		—		50			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	51		47		△ 4		193			
6. 諸経費	4,337		4,340		2		18,414			
営業利益	10,315	12.0	7,530	8.9	△ 2,785	△ 27.0	30,344	8.8		
IV 営業外収益	1,113	1.3	1,390	1.7	276	24.9	3,907	1.1		
1. 受取利息	105		161		56		505			
2. 受取配当金	563		555		△ 8		822			
3. 持分法による投資利益	271		563		292		715			
4. 投資事業組合運用益	—		—		—		1,217			
5. その他の営業外収益	173		109		△ 63		646			
V 営業外費用	6	0.0	19	0.0	12	196.3	109	0.0		
1. 支払利息	0		0		0		1			
2. 投資事業組合運用損	—		10		10		58			
3. その他の営業外費用	6		8		1		49			
経常利益	11,422	13.3	8,901	10.6	△ 2,521	△ 22.1	34,142	9.9		
VI 特別利益	64	0.0	127	0.1	62	96.9	590	0.2		
1. 固定資産売却益	—		0		0		57			
2. 投資有価証券売却益	53		—		△ 53		75			
3. 貸倒引当金戻入額	11		2		△ 9		—			
4. 保険解約金収入	—		—		—		429			
5. 違約金収入	—		125		125		—			
6. その他の特別利益	—		—		—		28			
VII 特別損失	89	0.1	65	0.1	△ 23	△ 26.4	2,320	0.7		
1. 固定資産売却損	0		10		9		36			
2. 固定資産除却損	89		55		△ 33		372			
3. 投資有価証券評価損	—		—		—		1,416			
4. 退職給付制度移行損失	—		—		—		374			
5. その他の特別損失	—		—		—		120			
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,397	13.2	8,962	10.6	△ 2,434	△ 21.4	32,413	9.4		
法人税、住民税及び事業税	4,701	5.4	3,541	4.2	△ 1,160	△ 24.7	13,183	3.8		
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	△ 510	△ 0.1		
少数株主利益	601	0.7	367	0.4	△ 234	△ 39.0	1,408	0.4		
四半期(当期)純利益	6,094	7.1	5,054	6.0	△ 1,040	△ 17.1	18,331	5.3		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

区分	前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,955	16,045	2,184	86,185	—	86,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	681	42	1,518	2,243	(2,243)	—
計	68,636	16,088	3,703	88,428	(2,243)	86,185
営業費用	56,932	14,588	3,277	74,797	1,071	75,869
営業利益	11,704	1,500	425	13,630	(3,315)	10,315

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 3,589 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

(単位 百万円)

区分	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,321	16,083	1,869	84,274	—	84,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112	540	1,671	2,325	(2,325)	—
計	66,433	16,624	3,541	86,599	(2,325)	84,274
営業費用	57,429	15,337	3,078	75,845	898	76,743
営業利益	9,004	1,286	462	10,754	(3,223)	7,530

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 3,131 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。